

取組事例：集約化①

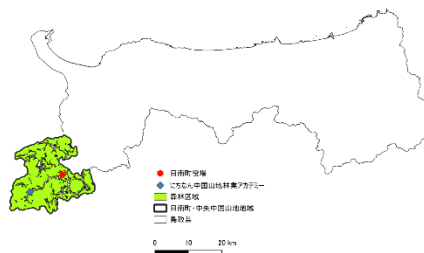
## ⑤ 不在村地主等山村集約化事業

鳥取県日南町・中央中国山地地域

- ✓ 不在村地主の所有林把握・所有者の意向調査により、町への寄附採納を含めた集約化を推進

### ■地域の基本データ

|       |                    |
|-------|--------------------|
| 総面積   | 34,096 ha          |
| 森林面積  | 30,536 ha          |
| 民有林面積 | 29,194 ha          |
| 人工林面積 | 18,419 ha          |
| 主要樹種  | 広葉樹、スギ、<br>ヒノキ、マツ類 |



### ■当該取組の参画者

不在村地主等山林集約化事業専門部会  
(日南町、日南町森林組合、鳥取大学(のちに明治大学)、NPO 法人フォレストアカデミージャパン)

### ■課題と目的

- ・日南町・中央中国山地地域(日南町)は、中国山地のほぼ中央に位置し、町面積の9割が森林の中山間地となっている。
- ・日南町全体での地籍調査は、令和4年度時点で39%の進捗率。
- ・集約化施策を行っていく上で、私有林における不在村地主が増加しており、所有者同意が取れず、近隣地が施業できない状況も生じ、集約化を行っていくうえで大きな妨げとな

っている。

- ・そのため、不在村地主の所有林の把握、また所有者の意向を調査し、寄附採納を含めた対応を検討・実施し、集約化を進めることで、施業コストの削減や未整備林をなくし、適切な森林管理につなげる。

### ■取組の概要

- ・平成29年度に、日南町・日南町森林組合・鳥取大学(後に明治大学)、フォレストアカデミージャパンによりプロジェクトチームを立ち上げ、対策の検討をスタート。
- ・平成30～令和元年度にかけて、寄附採納にあたり、現地調査や登記簿調査を行い、抵当権、不法投棄等の有無その他懸念される事項の確認を行った。
- ・啓発用DVDを作成し、不在村地主等に対して啓発を図るとともに、「日南町山林寄附採納手引き」(図表5-1)を作成し、森林所有者から町に山林を寄附できる体制を整備した。

- ・意向調査の結果、寄附を望む山林所有者を抽出でき、寄附を希望する不在村地主45名のうち18名から回答があり、寄附採納に対して関心のある不在村地主に対しては、積極的なアプローチを行った。
- ・モデル事業期間中は、寄附受入れの対象を地目が「山林」「原野」のものとし、受け入れ可能か確認を要す場合は調査を実施、役場内で審査会を開催し受入れの決定を行った。

## ○日南町山林寄附採納事務の手引き

(平成29年11月1日訓令第13号)

### (趣旨)

第1条 この手引きは、日南町寄附採納事務取扱基準(平成29年訓令第2号)に基づき、町に対する山林寄附の採納事務を公正かつ適正に執行するため、その取扱いについて必要な事項を定めるものです。

### (要件)

第2条 山林寄附採納における要件は次に掲げるとおりとします。

- (1) 寄附財産に抵当権等所有権以外の権利が設定されていないこと
- (2) 寄附財産の分筆登記が完了していること
- (3) 寄附財産が共有の山林である場合は、共有者全員から無償による寄附について同意があること
- (4) 寄附財産が山林管理上支障を生じない状態にあること
- (5) 寄附財産に対する固定資産税の未納がないこと

図表 5-1 日南町山林寄附採納事務の手引き (抜粋)

(資料：日南町ホームページ)

## ■取組の成果・効果

- ・モデル事業期間の合計で7件 29.5ha(平成30年度7ha、令和元年度0.3ha、令和2年度22.2ha)の寄附受入実績となった。
- ・寄附を受けた山林は、間伐・皆伐再造林等で管理を行っている。

### 寄附受入れ実績

H29: 0ha → R3: 29.5ha(7件)



図表 5-2 寄附を受けた森林 (資料：日南町資料)

## ■成功要因／横展開のポイントや苦労した点

- ・取組にあたっては、寄附採納の対象者をどのように選定するか、不公平感が生じないように配慮した。
- ・寄附を受けられるか確認が必要な場合は、敷地内の農機具などの不法投棄の有無や、墓石、家屋などがなければなどを選別の基準とし、1筆ずつ森林組合に委託して行った現地調査の結果をもとに、役場内で審査会を開催し採納の可否を決定している。



図表 5-3 敷地内に墓石がある森林 (日南町資料)

- ・日南町は元々、過疎研究のモデル地域になっていたことから、鳥取大学などの研究フィールドになっており、大学とも連携協定を結んでいた縁で、課題の洗い出しや手引きの作成

など、専門的知見を有する教授の協力を得られたことが成功の要因となった。

## ■取組の展開

- ・調査では、山林のほか宅地・家屋を含む全財産を寄附したいという意向もあり、寄附受け入れの範囲の整理を進めていく。
- ・山林の寄附は財産整理が動機になることが多いため、住民からの寄附を受ける窓口である総務課とも協議を開始。
- ・令和3年度には、不在村の考え方を「将来不在村になりえる可能性がある」場合に関するものも含め、町内在住者からの受入も検討するなど持続可能な林業経営に向けて、地域全体で取組を継続している。

## ■事業実施にかかった主な費用（H29-R3）

山林寄附採納・検証                      4,554千円（うち国費4,550千円）